改正後	改正前
○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則	○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則
平成12年12月1日規則第128号	平成12年12月1日規則第128号
目次	目次
第1章~第4章 略	第1章~第4章 略
第5章 特定行為の制限等	第5章 特定行為の制限等
第1節~第5節 略	第1節~第5節 略
第6節 建築物等の <u>解体等工事</u> に係る石綿の飛散の防止(第62条の2~	第6節 建築物等の <mark>解体等作業</mark> に係る石綿の飛散の防止(第62条の2~
第62条の18)	第62条の18)
第6章~第11章 略	第6章~第11章 略
附則	附則
第5章 特定行為の制限等	第5章 特定行為の制限等
第6節 建築物等の <mark>解体等工事</mark> に係る石綿の飛散の防止	第6節 建築物等の <mark>解体等作業</mark> に係る石綿の飛散の防止
	(石綿含有建築材料)
<u>第62条の2から第62条の6まで</u> <u>削除</u>	第62条の2 条例第67条の2第1項に規定する規則で定める建築材料は、次
	に掲げる建築材料で当該建築材料の質量に対する石綿の質量の割合が0.1
	<u>パーセントを超えるものとする。</u>
	<u>(1) 吹付け石綿</u>
	(2) 石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材(前号に掲げるもの
	<u>を除く。)</u>
	(3) 石綿を含有する板状に成形された建築材料(前号に掲げるものを除
	<u>く。以下「石綿含有成形板」という。)</u>
	(事前調査における調査事項)
<u>(削る)</u>	第62条の3 条例第67条の2第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲
	<u>げる事項とする。</u>
	(1) 石綿含有建築材料の使用の有無
	(2) 石綿含有建築材料が使用される場合にあっては、その種類並びに種

改正後	改正前
	類ごとの使用面積及び使用箇所
	(事前調査の方法)
(削る)	第62条の4 条例第67条の2第1項の規定による調査は、次に掲げる方法に
	より行わなければならない。
	(1) 設計図書その他の資料の確認
	(2) 目視による確認
(削る)	2 解体等作業を伴う建設工事を施工しようとする事業者は、前項各号に掲
	<u>げる方法によっては建築物等における石綿含有建築材料の使用の有無等を</u>
	確認することができないときは、市長が別に定める方法により、当該建築
	物等の建築材料の一部を試料として採取し、当該試料中の石綿の含有の状
	<u>況を分析することにより前条各号に掲げる事項について調査を行うものと</u>
	する。ただし、解体等作業を伴う建設工事を施工するに当たり、当該建築
	物等に石綿含有建築材料が使用されているものとして石綿の飛散の防止の
	措置を講ずる場合は、この限りでない。
	(事前調査結果の保存を要する建設工事)
<u>(削る)</u>	第62条の5 条例第67条の2第2項に規定する規則で定める建設工事は、次
	に掲げる建設工事とする。
	(1) 石綿含有建築材料(石綿含有成形板を除く。)が使用されている建
	<u>築物等の解体等作業を伴う建設工事</u>
	(2) 石綿含有成形板が使用されている建築物(解体の作業に係る部分に
	限る。)の床面積の合計が80平方メートル以上である解体の作業を伴う
	建設工事
	(3) 石綿含有建築材料が使用されていない建築物(解体の作業に係る部
	分に限る。)の床面積の合計が80平方メートル以上である解体の作業を
	伴う建設工事 (事業課本は用の個本物間)
	(事前調査結果の保存期間)
<u>(削る)</u> 	第62条の6 条例第67条の2第2項に規定する規則で定める期間は、建築物
	等の解体等作業が完了した日から起算して3年間とする。

(事前調査結果の届出を要する特定工事)

- |第62条の7 条例<mark>第67条の2第1項</mark>に規定する規則で定める<mark>特定工事は、次</mark>第62条の7 条例第67条の2第3項に規定する規則で定める<mark>建設工事は、第</mark> に掲げる特定工事とする。
 - (1) 吹付け石綿並びに石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材が 使用されている建築物等の解体、改造又は補修の作業を伴う特定工事
 - (2) 石綿を含有する仕上塗材(以下「石綿含有仕上塗材」という。)及 び石綿を含有する成形板その他の建築材料(吹付け石綿、石綿を含有す る断熱材、保温材及び耐火被覆材並びに石綿含有仕上途材を除く。以下 「石綿含有成形板等」という。)が使用されている建築物(解体の作業 に係る部分に限る。) の床面積の合計が80平方メートル以上である解体 の作業を伴う特定工事

(事前調查結果届出書)

第62条の8 条例第67条の2第1項又は第2項の規定による届出は、事前調第62条の8 条例第67条の2第3項又は第4項の規定による届出は、事前調 査結果届出書(第25号様式の2)により行うものとする。

(周辺住民への周知)

第62条の9 (削る)

(削る)

(削る)

部を占有する者で、当該建築物の敷地の全部又は一部が特定粉じん排出等。くは一部を占有する者で、当該建築物の敷地の全部又は一部が石綿排出等。

改正前

(事前調査結果の届出を要する建設工事)

62条の5第1号又は第2号に掲げる建設工事とする。

(事前調査結果届出書)

査結果届出書(第25号様式の2)により行うものとする。

(周辺住民への周知)

- 第62条の9 条例第67条の3第1項の規定による表示は、縦40センチメート ル以上、横60センチメートル以上の掲示板を設置することにより行わなけ ればならない。
- 2 前項に規定する掲示板には、次に掲げる事項を表示しなければならない (1) 特定排出等工事を施工する事業者の氏名又は名称、住所及び連絡先 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 石綿含有建築材料の種類
- (3) 石綿含有建築材料の使用の有無について調査を行った年月日
- 3 条例第67条の3第1項の規定による表示は、特定排出等工事の期間中、 行わなければならない。
- 条例第67条の3に規定する規則で定める者は、建築物の全部若しくは一4 条例第67条の3第2項に規定する規則で定める者は、建築物の全部若し

改正後	改正前
う。	う。
	(作業実施基準)
第62条の10 <mark>削除</mark>	第62条の10 条例第67条の4第1項の作業実施基準は、次のとおりとする。
	(1) 次に掲げる事項を遵守して石綿排出等作業の対象となる建築物等に
	使用されている石綿含有成形板を除去するか、又は石綿の飛散を防止す
	る上でこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。
	ア 特定排出等工事に係る建築物等の周囲に、当該建築物等の高さ以上
	の幕等を設置すること。
	<u>イ 石綿含有成形板を湿潤化して除去すること。</u>
	ウ 原則として手作業により原形を保ったまま除去すること。
	(2) 石綿含有成形板が使用されている建築物 (解体の作業に係る部分に
	限る。)の床面積の合計が80平方メートル以上である解体の作業を伴う
	建設工事にあっては、当該石綿排出等作業の期間中、次に掲げる事項を
	記載した縦40センチメートル以上、横60センチメートル以上の掲示板を
	<u>公衆の見やすい箇所に設置すること。</u>
	ア 特定排出等工事を施工する事業者の氏名又は名称、住所及び連絡先
	並びに法人にあっては、その代表者の氏名
	イ 石綿排出等作業の実施の期間
	<u>ウ 石綿の飛散を防止するために講ずる措置の内容</u>
	<u>エ 現場責任者の氏名及び連絡先</u>
(実施の届出を要しない <mark>特定粉じん排出等作業</mark>)	(実施の届出を要しない <mark>石綿排出等作業</mark>)
第62条の11 条例第67条の5第1項に規定する規則で定める <u>特定粉</u>	<mark>`じん排出</mark> 第62条の11 条例第67条の5第1項に規定する規則で定める <u>石綿排出等作業</u>
等作業は、特定建築材料(石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等	に限る。) は、 <u>石綿含有建築材料(石綿含有成形板に限る。)</u> が使用されている建築
が使用されている建築物(当該建築物(解体の作業に係る部分に	限る。) 物(当該建築物(解体の作業に係る部分に限る。)の床面積の合計が80円

の床面積の合計が80平方メートル以上であるものに限る。)の解体の作業 方メートル以上である解体の作業を伴う建設工事に係るものに限る。)の であって当該特定建築材料の使用面積の合計が500平方メートル以上であ 解体の作業であって当該石綿含有成形板の使用面積の合計が500平方メー るもの以外のものとする。

(石綿排出等作業実施届出書)

トル以上であるもの以外のものとする。

(石綿排出等作業実施届出書)

第62条の12 条例第67条の5第1項又は第2項の規定による届出は、石綿排第62条の12 条例第67条の5第1項又は第2項の規定による届出は、石綿排 出等作業実施届出書(第25号様式の3)により行うものとする。

改正前

- 2 条例第67条の5第3項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項2 条例第67条の5第3項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項 とする。
 - (1) 石綿排出等作業の対象となる建築物等の概要、配置図及び付近の状 (1) 石綿排出等作業の対象となる建築物等の概要、配置図及び付近の状 況
 - (2) 石綿排出等作業の工程を明示した特定排出等工事の工程の概要
 - (3) 注文者の氏名又は名称
 - (4) 届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡先
 - 人の現場責任者の氏名及び連絡先

(石綿の濃度の測定計画を届け出るべき事業者)

に係る石綿含有建築材料(石綿含有成形板を除く。)の使用面積の合計が の使用面積の合計が50平方メートル以上であるものを伴う特定工事を施工 50平方メートル以上であるものを伴う特定排出等工事を施工する事業者と する。

(石綿濃度測定計画届出書)

届出書(第25号様式の4)により行うものとする。

(石綿の濃度の測定)

- 汚染防止法施行規則(昭和46年厚生省・通商産業省令第1号)第16条の2│ 汚染防止法施行規則(昭和46年厚生省・通商産業省令第1号)第16条の2│ 及び第16条の3第1号に規定する環境大臣が定める測定法(平成元年環境 及び第16条の3第1号に規定する環境大臣が定める測定法(平成元年環境 庁告示第93号)別表に掲げる方法その他市長が適当と認める方法により実 庁告示第93号)別表に掲げる方法その他市長が適当と認める方法により実 施するものとする。
 - 点により行うものとする。

(石綿濃度測定結果報告書)

- とする。
- 況
- (2) 石綿排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要

出等作業実施届出書(第25号様式の3)により行うものとする。

- (3) 注文者の氏名又は名称
- (4) 届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡先
- (5) 下請負人が石綿排出等作業を実施する場合にあっては、当該下請負 (5) 下請負人が石綿排出等作業を実施する場合にあっては、当該下請負 人の現場責任者の氏名及び連絡先

(石綿の濃度の測定計画を届け出るべき事業者)

第62条の13 条例第67条の6第1項に規定する規則で定める事業者は、作業第62条の13 条例第67条の6第1項に規定する規則で定める事業者は、作業 に係る特定建築材料(石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等を除く。) する事業者とする。

(石綿濃度測定計画届出書)

第62条の14 条例第67条の6第1項の規定による届出は、石綿濃度測定計画第62条の14 条例第67条の6第1項の規定による届出は、石綿濃度測定計画 届出書(第25号様式の4)により行うものとする。

(石綿の濃度の測定)

- 第62条の15 条例第67条の6第2項の規定による石綿の濃度の測定は、大気第62条の15 条例第67条の6第2項の規定による石綿の濃度の測定は、大気 施するものとする。
- |2|| 前項に規定する石綿の濃度の測定は、市長が別に定める測定回数及び地|2|| 前項に規定する石綿の濃度の測定は、市長が別に定める測定回数及び地| 点により行うものとする。

(石綿濃度測定結果報告書)

改正後	改正前
第62条の16 条例第67条の6第2項の規定による報告は、石綿濃度測定結果	第62条の16 条例第67条の6第2項の規定による報告は、石綿濃度測定結果
報告書(第25号様式の5)により行うものとする。	報告書(第25号様式の5)により行うものとする。
	(II a NII a la company la compan
(作業完了報告書)	(作業完了報告書)
第62条の17 条例第67条の7の規定による報告は、作業完了報告書(第25号	第62条の17 条例第67条の7の規定による報告は、作業完了報告書(第25号
様式の6)により行うものとする。	様式の6)により行うものとする。
(<u>特定工事</u> を施工する事業者等の公表)	(<u>特定排出等工事</u> を施工する事業者等の公表)
第62条の18 条例第67条の10第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲	第62条の18 条例第67条の10第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲
げる事項とする。	げる事項とする。
(1) 勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は事業所の所在地並びに	(1) 勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は事業所の所在地並びに
法人にあっては、その代表者の氏名	法人にあっては、その代表者の氏名
(2) 違反の事実	(2) 違反の事実
(3) 勧告の内容	(3) 勧告の内容
(4) その他市長が必要と認める事項	(4) その他市長が必要と認める事項

別表第13(第19条、第49条、第57条関係)

騒音の規制基準

事業所において発生する騒音の許容限度は、次に定めるとおりとする。 (単位 デシベル)

			(単位 / グ・ツ
時間		午前6時から午	
	午前8時から午	前8時まで及び	午後11時から午
	後6時まで	午後6時から午	前6時まで
地域		後11時まで	
第一種低層住居専	50	45	40
用地域			
第二種低層住居専			
用地域			
第一種中高層住居			
専用地域			
第二種中高層住居			
専用地域			
田園住居地域			
第一種住居地域	55	50	45
第二種住居地域			
準住居地域			
近隣商業地域	65	60	50
商業地域			
準工業地域			
工業地域	70	65	55
工業専用地域	75	75	65
その他の地域	55	50	45

備考

1 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第

改正前

別表第13(第19条、第49条、第57条関係)

騒音の規制基準

事業所において発生する騒音の許容限度は、次に定めるとおりとする。 (単位 デシベル)

			(十四 /)
時間		午前6時から午	
	午前8時から午	前8時まで及び	午後11時から午
	後6時まで	午後6時から午	前6時まで
地域		後11時まで	
第一種低層住居専	50	45	40
用地域			
第二種低層住居専			
用地域			
第一種中高層住居			
専用地域			
第二種中高層住居			
専用地域			
第一種住居地域	55	50	45
第二種住居地域			
準住居地域			
近隣商業地域	65	60	50
商業地域			
準工業地域			
工業地域	70	65	55
工業専用地域	75	75	65
その他の地域	55	50	45

備考

1 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第

- 一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「田園住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第8条第1項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、進生居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。
- 2 「デシベル」とは、計量法(平成4年法律第51号)別表第2に定 める音圧レベルの計量単位をいう。
- 3 騒音の測定は、計量法第71条の条件に合格した騒音計を用いて行 うものとする。この場合において、周波数補正回路はA特性を、動 特性は速い動特性(FAST)を用いることとする。
- 4 騒音の測定の方法は、規格 Z 8731に定める騒音レベル測定方法によるものとし、騒音の大きさの決定は、次のとおりとする。
 - (1) 騒音計の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その 指示値
 - (2) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の 最大値がおおむね一定の場合は、その変動ごとの指示値の最大値 の平均値
 - (3) 騒音計の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、測定値 の90パーセントレンジの上端の数値
 - (4) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の 最大値が一定でない場合は、その変動ごとの指示値の90パーセン トレンジの上端の数値
- 5 騒音の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただ し、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団

- 一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第8条第1項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居地域、第二種住居地域、進工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。
- 2 「デシベル」とは、計量法(平成4年法律第51号)別表第2に定める音圧レベルの計量単位をいう。
- 3 騒音の測定は、計量法第71条の条件に合格した騒音計を用いて行 うものとする。この場合において、周波数補正回路はA特性を、動 特性は速い動特性(FAST)を用いることとする。
- 4 騒音の測定の方法は、規格 Z 8731に定める騒音レベル測定方法によるものとし、騒音の大きさの決定は、次のとおりとする。
 - (1) 騒音計の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その 指示値
 - (2) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の 最大値がおおむね一定の場合は、その変動ごとの指示値の最大値 の平均値
 - (3) 騒音計の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、測定値の90パーセントレンジの上端の数値
 - (4) 騒音計の指示値が周期的又は間欠的に変動し、その指示値の 最大値が一定でない場合は、その変動ごとの指示値の90パーセン トレンジの上端の数値
- 5 騒音の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただ し、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団

地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の敷地境界線上の地点とする。

- 6 事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の 許容限度(以下この表において「S」という。)が、当該隣接する 地域の許容限度(以下この表において「S'」という。)より大き いときの当該事業所に適用される許容限度は、S+S'/2とする。
- 7 事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される騒音の許容限度が従前の許容限度より小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更の日から3年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基準を適用する。
- 8 この規制基準は、建設工事に伴って発生する騒音については、適用しない。

別表第14(第19条、第49条関係)

振動の規制基準

事業所において発生する振動の許容限度は、次に定めるとおりとする。

(単位 デシベル)

		(単位 ノン・ソ
時間	午前8時から午後7時	午後7時から午前8時
地域	まで	まで
第一種低層住居専用	60	55
地域		
第二種低層住居専用		
地域		
第一種中高層住居専		
用地域		
第二種中高層住居専		
用地域		
田園住居地域		

改正前

地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の敷地境界線上の地点とする。

- 6 事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の 許容限度(以下この表において「S」という。)が、当該隣接する 地域の許容限度(以下この表において「S'」という。)より大き いときの当該事業所に適用される許容限度は、S+S'/2とする。
- 7 事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される騒音の許容限度が従前の許容限度より小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更の日から3年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基準を適用する。
- 8 この規制基準は、建設工事に伴って発生する騒音については、適用しない。

別表第14(第19条、第49条関係)

振動の規制基準

事業所において発生する振動の許容限度は、次に定めるとおりとする。

(単位 デシベル)

		(平匹 ブマーク
時間	午前8時から午後7時	午後7時から午前8時
地域	まで	まで
第一種低層住居専用	60	55
地域		
第二種低層住居専用		
地域		
第一種中高層住居専		
用地域		
第二種中高層住居専		
用地域		

改正後		
第一種住居地域	65	55
第二種住居地域		
準住居地域		
近隣商業地域	65	60
商業地域		
準工業地域		
工業地域	70	60
工業専用地域	70	65
その他の地域	65	55

備考

- 1 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「田園住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第8条第1項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。
- 2 「デシベル」とは、計量法別表第2に定める振動加速度レベルの 計量単位をいう。
- 3 振動の測定は、計量法第71条の条件に合格した振動レベル計を用い、鉛直方向について行うものとする。この場合において、振動感 覚補正回路は鉛直振動特性を用いることとする。
- 4 振動の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただし、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の

	改正前		
第一種住居地域	65	55	
第二種住居地域			
準住居地域			
近隣商業地域	65	60	
商業地域			
準工業地域			
工業地域	70	60	
工業専用地域	70	65	
その他の地域	65	55	

備考

- 1 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」、「工業地域」及び「工業専用地域」とは、それぞれ都市計画法第8条第1項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第二種住居地域、第二種住居地域、進工業地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域及び工業専用地域をいう。
- 2 「デシベル」とは、計量法別表第2に定める振動加速度レベルの 計量単位をいう。
- 3 振動の測定は、計量法第71条の条件に合格した振動レベル計を用い、鉛直方向について行うものとする。この場合において、振動感 覚補正回路は鉛直振動特性を用いることとする。
- 4 振動の測定の地点は、事業所の敷地境界線上の地点とする。ただし、主として騒音又は振動の公害の防止のために造成された工場団地であって市長が指定するものについては、当該工場団地の全体の

敷地境界線上の地点とする。

- 5 振動の測定の方法は、次のとおりとする。
 - (1) 振動ピックアップの設置場所は、次のとおりとする。
 - ア 緩衝物がなく、かつ、十分踏み固め等の行われている堅い場 所
 - イ 傾斜及び凹凸がない水平面を確保できる場所
 - ウ 温度、電気、磁気等の外囲条件の影響を受けない場所
 - (2) 暗振動の影響の補正は、次のとおりとする。

測定の対象とする振動に係る指示値と暗振動(当該測定場所に おいて発生する振動で当該測定の対象とする振動以外のものをい う。)の指示値の差が10デシベル未満の場合は、測定の対象とす る振動に係る指示値から次の表の左欄に掲げる指示値の差ごとに 同表の右欄に掲げる補正値を減ずるものとする。

(単位 デシベル)

	\ , i— ,
指示値の差	補正値
3	3
4	2
5	
6	1
7	
8	
9	

- 6 振動レベルの決定は、次のとおりとする。
 - (1) 測定器の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その 指示値
 - (2) 測定器の指示値が周期的又は間欠的に変動する場合は、その 変動ごとの指示値の最大値の平均値
 - (3) 測定器の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、5秒間

改正前

敷地境界線上の地点とする。

- 5 振動の測定の方法は、次のとおりとする。
 - (1) 振動ピックアップの設置場所は、次のとおりとする。
 - ア 緩衝物がなく、かつ、十分踏み固め等の行われている堅い場 所
 - イ 傾斜及び凹凸がない水平面を確保できる場所
 - ウ 温度、電気、磁気等の外囲条件の影響を受けない場所
 - (2) 暗振動の影響の補正は、次のとおりとする。

測定の対象とする振動に係る指示値と暗振動(当該測定場所に おいて発生する振動で当該測定の対象とする振動以外のものをい う。)の指示値の差が10デシベル未満の場合は、測定の対象とす る振動に係る指示値から次の表の左欄に掲げる指示値の差ごとに 同表の右欄に掲げる補正値を減ずるものとする。

(単位 デシベル)

11a - 11b - 11b	1.N
指示値の差	補正値
3	3
4	2
5	
6	1
7	
8	
9	

- 6 振動レベルの決定は、次のとおりとする。
 - (1) 測定器の指示値が変動せず、又は変動が少ない場合は、その 指示値
 - (2) 測定器の指示値が周期的又は間欠的に変動する場合は、その 変動ごとの指示値の最大値の平均値
 - (3) 測定器の指示値が不規則かつ大幅に変動する場合は、5秒間

隔で100個又はこれらに準ずる間隔及び個数の測定値の80パーセントレンジの上端の数値

- 7 事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の 許容限度が当該隣接する地域の許容限度より大きいときの当該事業 所に適用される許容限度は、当該事業所の属する地域の許容限度か ら5 デシベルを減じたものとする。
- 8 事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される振動の許容限度が従前の許容限度より 小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更 の日から3年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基 準を適用する。
- 9 この規制基準は、建設工事に伴って発生する振動については、適 用しない。

改正前

隔で100個又はこれらに準ずる間隔及び個数の測定値の80パーセントレンジの上端の数値

- 7 事業所が他の地域に隣接する場合で、当該事業所の属する地域の 許容限度が当該隣接する地域の許容限度より大きいときの当該事業 所に適用される許容限度は、当該事業所の属する地域の許容限度か ら5デシベルを減じたものとする。
- 8 事業所が属する地域又は事業所が隣接する他の地域の変更により、当該事業所に適用される振動の許容限度が従前の許容限度より小さい値となる場合にあっては、当該事業所については、当該変更の日から3年間は、当該変更がなかったものとみなしてこの規制基準を適用する。
- 9 この規制基準は、建設工事に伴って発生する振動については、適用しない。

改正後	改正前		
第2号様式(1面)	第2号様式(1面) 指定事業所概要書		
主要な生産品 生 産	主要な有種早 有 産 量		
主要な生産与及びその 生 産 量	主要な生産品及びその生 産 量		
E 第 種は四住活専用地域 □ 第二種低層性居専用地域 E 第 種・高層性居・地域 □ 第二種住居地域 E 域 管・四地域 □ 第二種住居地域 E 域 海の高光地域 □ 南光地域 E 準工業地域 □ 工業地域 E 工業専用地域 □ その他の地域	上 第一種優特住居専用地域 □ 第二種協商住居専用地域 中 第一種信用地域 □ 第二種住居地域 中 第一種住居地域 □ 第二種住居地域 中 第二種住居地域 □ 近隣商業地域 □ 万美地域 □ 万美地域 □ 工業専用地域 □ 工業地域 □ 工業専用地域 □ 工業の他の地域 □ 工業専用地域		
製	規 資本金又は占資金 事業所の従業員数 数 比 面 積 維物の床面積 TIJ 人 mi mi mi mi お企事業所の位置 数 及び周辺の状況 みび周辺の状況		
 数 及び周辺の状況 ・ 敷地区における建築 ・ 物等の西段状況 ・ 建物工事の種類及のでは、事子定期間 ・ 対策 ロ 増数変 年 月 日 ~ 年 月 日 ・ 建物等の措置及び 提 ・ 	数 及び周辺の状況		
不能和ポリニステル相 脂の塗布の作業を行う 場合にあっては、その 作業の実別	不能和求リエステル樹 脂の資布の作業を行う 場合にあっては、その 作業の状況		
傭客 口のある欄には、核当する口内にレ目添配載してください。	元号 口のある機には、該当する口内にレ印を記載してください。		
13	3/20		

改正後		改正前
		第25号様式の 2
	事前調査結果届出書	事前調査結果品出書
	क् म п	412
(宛先) 川崎市長		(殖先) 江峰市長
	郵便署另 住 所 氏 名 (法人にあって症、名称及び代表者の既名)	単独新 り 作 が 氏 タ (法人にあっては、名称女
- 川崎市公舎防(等生活原境の) 出ます。	R今に共する条列競技学 素の変質を強度は高さ 類の規定により、次のとおり面	、順市公告的正等生活素道の収金に関する公園 <u>業務等級終業業資料支援業</u> 業の規定によ 対出ます。
機選事事の名称		労退災法党ご生 の名称。
振業主義の1 9 57		等途解除等※終力場所
影震主義の期間	作 万 日~ 年 万 目	
	nř	
P	¥ / 1~ ¥ / Ⅱ	線業練監察業の対象床前者 ni
家種楽紙(計の値類及び使) 自動	□吹作ける語	1.0元調査実施
	「主張教養 漢技法 選	使用面積 口溶剤整合溶剤を (音楽は小泉のとおり)
仕籍物等の概要	構造・海数	「建築物 接達・雑巻 建築等の帳以 建築物 建築年月日 上 その他工作物
売文者の氏と又は名称及び近 絡先	戊之文公之称	行文者の民名文は名称及3所書 総件: 第一年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二
属出をする者の現場責任者の 氏名及び連絡完	15.42 15.64等万	示出をする字の脚場責任者の
他の者に事前調査を委託した 場合は、その者の氏名又は名 形及び連絡先	民本文信字称 告記号号	他の主に事前調査を委託した
連洛先	担当作署 担当者氏名 電話特別	担当部署 担当者氏名 世当者氏名 世当者氏名 世当者氏名 世 世 日本 日本 日本 日本 日本 日本

- 2 氏名(伝人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押制することに代えて、本人(伝人にあって

はその代表者) が署名することができます。

2 氏名(伝人にかってほその代表者の氏名)を記載し、押手することに代えて、本人(法人にかって

はその代表者)が著名することができます。

付表

付表

	使用簡新	建材の種類	使用面積(nǚ)	事前調査の方法 表象的建設法法律無関係(年業の名
				□[25] □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
タ付け石組				□混涂料=>>> □目視
<u> </u>				L#A L×4.
				□ 8:計算学 □ □ 13: □ 2:13 □ □ 2:23:
	â	-ñ ·		
4				Lix計例 立 筆 上自成
9 📙				□2:41 □2:22 □2:22 □
泵 📗				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
<u>:</u>				Cartiniza COB
劉				区分符 区分准C
輕				F 設計24章等 - F 性性
5 L				L分析 上海尔
湿				厂設計與2等。 厂用物
₹ ⊬				C/4i
前火				Laal⊠±= LHA Four Factor
石鎬を含有する劉急材、保温材及が前火被覆材				<u> </u>
14.	11	p		
Şī.				「正義計24半2、「日報
3				Γάβι Γάβι: ΓαβίΝ⊇Σ ΓΠΆ
建				
がおりませた <u> </u>	â	-तं ·		
				□□□□□□□□ □ □ □ 版
				F 3.5: F 3.72
				□:屬計図畫》 □ □模
				TOG CAGE
ĝi l				Factivity Fift
2				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
**************************************				上於計図書業 上州底
類				
		1		「最後的国 营等 」。
				1984r 1984r <u>-</u>
	۵.	· 각		

信司	1	選修下事の対象となる圧築物等の部分の見取図を添付し、	見取図牒、	主要で記及び特別建築維料の
	t	実儿傍所を試入してください。		

2 指定犯人様で書きされない場合は、2以上の表を作成してください。また、その場合の合計の欄は、 最後の表に表記されているものとします。

	使用簡例	進材の種類	(2用面積 (m²)		(企の方法
	10.700	SE (1-1-12)(#	120.11 20 3.0 (11.1)		刑第62条の4
				C第二元15	四类199第2号
水 上				<u>ff362528.2</u>	78.27pt.#
次付け石組				巨第二项第1分	<u> []第1项第25</u> 2
2 L				<u> </u>	山東2項2月2世
18-1				C第1-3001号	30.14662号
				产第2000年第	
	û	\± ·			
		1		r m	7001 WAIZ Y
/i					山市2時分別。書
製土				上第一页第(7)	3第1項第25
星上					TERMAN P
-f				ГЖ Д 1 5	7831 WW 2 5
鄞					1442項介が37。第
# F				E\$.##15	3条1/(0) 3条1/(0) 3条1/(0)
/=				FWZJAX	70202±
道]崇(项第2)?
桜				上第2項4文	
2 H					393199第2号
95 1				100.00000.0000.00000.00000	
公 上				FW2MAY	0.045
後				Fijizijai	一下。2寸ロデーデニー <u>ル</u>
石舶を各行する顕微校、長温校及び前次被覆校	û	 			
○被覆	û	\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.		 	
◇被覆材	û	<u> </u> 		 	
公被覆材	û			 医第二次1号 <u>に第2</u> 項ペタ に第3両16	3671-00年2号 1年2項2年 表 3第1項第2章
公被覆材	û	\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.\.		 	コに110年2号 1号2項でかっ去 1号2項を2項 1号1項第2項 1号3項を20世
公被覆材	û			 医第二次1号 <u>に第2</u> 項ペタ に第3両16	3071年0月25号 1月24月 : 世 1月14月第252 1月24月87日 : 世 3071年8月2号
公被覆材	û			 ○第二次:15 ○第二次 ○第三次 ○第三次 ○第三次 ○第三次 ○第三次 	307.100年25号 <u>37.2.47</u> でかり、芸 <u>35.14</u> 第250 <u>35.2.44</u> を2 き 36.144年2号 円を2502221まま
○	û			 (二年) 15 (二年) 15 (二年) 16 (二年) 17 (二年) 15 (二年) 15 (二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	コポルの中2号 コラ2切り 芸 コラ2切り 芸 コテ2切り 芸 コテ2切り 芝 コル140年2号 コキ2切りと 芝 コ芹140年2号
公被覆材	û			 (二年) 15 (二年) 15 (二年) 16 (二年) 17 (二年) 15 (二年) 15 (二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	307.1 ((()) (4) (4) (5) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
公被覆材	û			 ○ 第	コピルの第3号 コデュの第2号 コデュの第2号 コデュの第2号 コピュル第2号 円を3000 2号 コピュル第2号 コピュル第2号 コピュル第2号 コピュル第2号
○ 内部	û			□第二次 1 年 □第二次 7 □第二次 7 □第二次 1 年 □第二次 1 年 □第二次 1 年 □第二次 1 年 □第二次 1 年 □第二次 1 年 □第二次 1 年	コに100年2年 152年
○ 内部沿海水	û			□第二次 1 ★ □第二次 7 □第二次 7 □第二次 8 文 □第二次 1 ★ □第二次 1 5 □第二次 1	コに100年 152項で 表 152項を2 学 152項を2 学 152項を2 学 152項を2 学 152項を2 学 152項を2 学 152項を3 学 152項を3 学 152項を3 学 152項を3 学
○ 内部分別級税税	û			□第 2 1 4 □第 3 7 5 7 7 □第 2 3 6 文 □第 2 3 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	コに100年2年 1520年 美 151項条25 151項条25 1514年25 1510年27 1510年27 1611年27
次被覆材	û			□第 3 2 1 4 □ 第 3 5 1 5 □ 第 3 5 1 5 □ 第 2 3 5 2 5 □ 第 2 3 5 1 5 □ 第 2 4 5 2 5 □ 8 5 2 5 5 □ 8 5 2 5 □ 8 5 □	コピル中の2号 カラ2のできまま カラ2のできまま カラ2のできまます。 カラ2のではなから カラ2のではなからまます。 カラ2のではなからまます。 カラ2のではなからまます。 カラ2のではなからまます。 カラ2のではなからまます。 カラ2のではなからまます。 カラ2のではない。 カタ2のではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない
公货覆材	û			□第 2 2 1 号 □ 第 2 3 号 1 元 □ 第 2 3 号 文 □ 第 2 3 号 2 号 □ 第 2 3 号 1 号 □ 8 3	207.1 100年2 5
公货覆材	û			CT	コア1 10年21年 1年2 17年2 17 1月2 17年2 17 1月2 17年2 17 1月2 17年2 17 1月2 17年2 17 1月2 17年2 17 1月2 17年3 17年3 17年3 17年3 17年3 17年3 17年3 17年3
公散覆水 	û			CT	コア1 W か 2 号 ガラ2 T で ・
八世費材	ŷ		1	□第	コピコロ第3号 芸 152 103 103 2号 芸 152 103 2号 25 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
八樓養材	û			CT	コア1 W 中 2 年
八世				□第	コピコロ第3号 芸 152 103 103 2号 芸 152 103 2号 25 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

改正前

- 備考 1 舞舞振進業主義の対象となる建築物等の部分の対象図を添付し、対象図は、主要主法及ご海線警査 **登楽材料**の位用: 箇所を記入してください。
 - 2 指定記人欄で書きされない場合は、2以上の表を作成してください。また、その場合の合計の 欄は、最後の表に表記されているものとします。

	改正後		改正前
25号様式の3		第25号様式の3	
石綿排	出等作業実施届出書	石綿排出等作業実施届出書	
	年 人 1		化 見 口
(施先) 广喷 (接		(妇先) 川崎司及	
	郵便番号 作 所 氏 名 自 (法人にあっては、名楽摄び代表者の氏名)		郵便番号 作 所 氏 名 5 (法:人にあっては、名称及び代表者の代名
) 崎市公害防止等生活環境の保全に関する。 は生ます。	発例第67条の5第1項又は第2項の規定により、次のと約り届 -	用輸用公書時(等生程環境の保全)製する。 公出また。	条列第67条の3第1項又対第2項の規定により、次のとおり
技術主事の名称		<u>推定練門等事業</u> の名素:	
総選集業の場所		按定辦母從多多	
石流排出学作業の実施の別間	年 5 F~ ← 5 H	石綿排出等作業の実施の期間	<i>₽ .</i> . Γ∼ Υ 1
震災建業が終めら加及び使用管所	見取図のと針り	老練業養養養材料の 種類及び2.0円筒.17	見収区のとおり
<u>教業建築採料</u> の使用有積	ıtî	※縮踏套建総材料の使用 4 粒	mi
石線排出管作業の方法:	5.紙のとおり	- 4 純排国等作業の方法:	別続のとおり
物学の概要	(本行・階数	石綿排に等作業の対象とたる注葉 日 物等の概要	 性義称
参			その他工作物

備者 1 口のある権には、該当する口内にレ印を記載してください。

| 届出をするとの現場責任者の氏名

下滑負人が石綿売!等作業を実施

する場合の当該下請負人の根場高 任者の氏名を送り絡元

及《為世俗集》

间络先

氏名

氏名

包括春季

包括举办

打"部署

電訊發力

扎出者联名

- 2 <u>第22至</u>の対象となる建築物等の3分の見収区を誘付し、見取区は、主要寸法及3**%を建設**機動の 使用的更素記入してください。
- 3 参考事項の欄に掲げる事項は必須の計度事項ではありませんが、市欄に前定の事項を計成した場合は、期間をもって、川崎市公園防止等生活環境の保全に関する条例顧信期具第62条の12第2項第1号に制定する事項のうち占額信用等生業の対象となる建築物等の援払及び制度事業もあから第5号までに規定する事項を記載した書類とみなします。
- 4 見取図の用紙の大きさは、図面、表等やの変得ないものを除き、日本産業規格A4としてください。
- 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を主散し、打手することに代えて、水人(法人にあってはその代表者)が遅れすることができます。

備巻 1 目のある欄には、該当する日内にい印を記載してください。

天名

美华

空場を建て

记託番号

担当部署

艺品番号

非当者氏名

許文者の氏名又は名称

及(8)連絡先

丰

項

連絡先

足出をする者の凱揚古任者の氏名。

下清負人が右続排出等作業を実施

する場合の当該下門負人の現場責 任者の氏条及び運絡先

- 2 <u>種類を主義といった象となる</u>建築物等の部分のい取図をされて、見取図は、主要寸法及び<mark>差額資数</mark> 建築材料の使用箇所を記入してください。
- 3 参考で真の権に基定る下発は必要の記載で真ではありませんが、同様に予定の事項を記載した場合は、圧騰をもって、中時市公司防止等生活環境の極くに支する条列施行規則第62条の12第23第1号に共成である事項のうち石綿引出等作業の対象となる建築物等の構要及び再項第35から第5時までに規定する事項を主載した書類とみなります。
- 4 見取図の用紙の大きさは、図面、表幹やわを勘ないものを除き、日本産業規格入すとしてください。
- 5 氏名(憲人にあってはその代表者の氏名)参記載し、押印することに代えて、本人(法人にあって はその代表者)が才名することができます。

作業の方法	別紙 	・
作業の方法	石納	諸排出等作業の方法
	不得全有能量減の処理方法	
	使用する資材及びその程程	
	その他の石縞の排っ又な飛散の抑制力法	
年 万 □		符 儿 日
制収めのとおり		見取区のとおり
	見収区のとおり てださい。 ・個には、大気得楽防託装施行規則別表第ででおり ・計賞」の内容等を記載してください。	その他の石縞の排「又に飛散の抑制力法 長度のとおり 板置子定年月日 現版図のとおり 数置子定年月日 以登場所 数電場所 (ださい)。 体 間には、大気後疑防症法地行規則制表薬で透透液皮炎等 2 その他の石綿の排出又は形散の抑制又は形散の抑制

改正後		改正前	
号様式の4		第25号様式の 4	
石	綿濃度測定計画届出書	石綿濃度測定計画届出書	
	一 月		年 月
(宛允) 川崎市 展		(宛处) 川崎市長	
	郵信番号 住 所 氏 名 「」 (法人にあっては、卒称及び代表者の長卒)		郵便番号 住 所 瓜 名 。 (法人にあって点、名称及び代表者の氏を
共略市公害防止等生活機械の保室に関	する条例第67条の6第1項の規定により、次のとおり届け出ます。	,胸市公害防止除生活環境內保全區。	とする条例第67条の6第1項の規定により、炎のとおり届け出ます。
特別事権の名称		海光神登察で 事の名が	
料造主事の場所		米遊椰や≪宝拳のよ所	
機定建築材料の使用面積	nĭ	海線含有學媒化於四使用面標	nť
<u>精造精能器</u> 初定共施予定任月日	年 月 日	※締組織 測定実施予定年。=	74 N F
競出業務業の内益前	9上版 図の とは3 9	選集者の 脚定の場所	是段國の主命等
928C/JH36	接穿粉等表形基準作業の場所:見取図のとおり	治験体表の接続の場所	薬剤(企業の場所: 具取図のとおり
養金粉まる機出条件金の見刊中数の場所及び測定火造予定年力 =	数定数±3.推4等数型の実施期間(火作業日※): 年 元 日~ 年 月 日(−) 年 元 日	養額排盤 <u>築作業</u> の 及び制定火施予定年。日 期間中	・
御定の場所	見取料のとおり	拠定の場所	見段図のとおり
接定粉念器。 以下表版予定年月日	≐ ,. Π	<u> </u>	年 月 -
 脚山等作業 の完了後 	1.取図のとおり	第44業の 完了後 測定の場所	見取図のとおり
対定をする者の氏名又は名体及(5連 落生	氏名文は名称 電話番号	測定を中る者の氏名文は名称及び連 絡元	氏名文は名称 電話背号
連絡光	独当部等视等者近常 電話率号	連絡 先	打些部署 打些者氏名 审测器员

ほその代表者)が署名することができます。

(はその代表者) が著名することができます。

改正後			改正前
25号様式の 5 石綿 濃度測定結果報告書		第25号様式の 5 石 綿 濃	美度測定結果報告書
午 儿 コ			7β J.
(編集) 开崎市長		(宛尓) 川崎市支	
	郷気番号 住 所 兵 名 印 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		郵便番号 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及が代表者の氏)
、 川崎市公害防上等生活環境の保全に関する	6条例第67条の6第2項の規定により、次のとおり軽行します。	川崎市公害防工等生活環境の保全に関する。	条例第67条の6第2項の規定により、次のとおり報告します
製造、電の名称		第124 第14の名称	
能進工者の場所		6分世集が禁工事の場所	
<u>特定的3条346集件業</u> の欠近期間(実作 業日数)	□ 万 月 1~ 年 月 II()	<u>希急等肝等移業</u> の実施期間(実作業日 数)	午 月 1~ 年 月 Ⅰ(Ⅱ)
石綿濃度測定の結果	5採金のとおり	石綿濃度温定の紅果	別縁のとむり
看綿纓虔測京計1m加出年月 I	年 元 Ⅱ	不綿農度制定計画屋 7 万月日	यह म
測定をした者の氏名又は名称及び写終先	瓜名又注名称 電影评号	測定をした者の氏名文は名称及び連絡先	氏名文は名称 心話番ヶ
	担当部署担当者政治宣託律号		担当部署 担当者氏名 電話番步
	制定位置区及び測定状況の電線を終生してください。 作の氏名)を記載し、押削することに代えて、本人(法人にあって で含ます。		定位画図及び測定状況の記録を類析してください。 の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(2:人にあっ きます。

改正後		改正前	
第25号様式の 6 作業完了報告書		第25号様式の 6	作業完了報告書
	44 J. H		4 月 L
(宛先) 川崎市良		(好)先) 月崎市長	
	郵便番号 化 所 氏 名 印 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		郵便番力 (*) 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
川崎市公害防正等生活環境の保全	に関する条例第67条の7の原定により、次のとおり報告します。	川崎市公告防士等生活環境の保全に	東する条列第67条の7の規定により、次のとおり報告します。
整定工業の名称		特定舞組等。業のと称	
特殊事事の湯)片		特定別用美工兼のも所	
指定が変な非由等作業の元子年月	г с д г	漁組は料無住業の完了年 月1	年 刀 ┗
作業民施計画と実際の作業の相違が	L.,	作業実施計画と実際の作業の相 造点	
作業実施雇里日	L 特定等じん排出等作業実施届占 年 月 目L 不綿耕出等作業実施用里担当部舎	作業実施而出日	日 特定物でん様占等作業実施雇出 年 月 F 日 石綿排出等作業実施用出 進当部署
进 終先	担当者氏名	进絡先	担当者以名 電話系号
付してください。	る山内にお印を記載してください。 素体型の工程の板层及び作業中の状況を確認できる音楽(写真など)を添 その代表者の氏々)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっ	ください.	□PMにン目を記載してください。 □PMにン目を記載してください。 □軽の概要及び作業中の状況を確認できる書類(写真など)を添付して の代表者の氏々)を記載し、拝印することに代えて、本人(法人にあっ

改正後 改正前 ○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則 ○川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則 平成12年12月1日規則第128号 平成12年12月1日規則第128号 目次 目次 第1章~第4章 略 第1章~第4章 略 第5章 特定行為の制限等 第5章 特定行為の制限等 第1節~第5節 略 第1節~第5節 略 第6節 建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止 (第62条の2~ 第6節 建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止 (第62条の2~ 第62条の18) 第62条の18) 第6章~第11章 略 第6章~第11章 略 附則 附則 第5章 特定行為の制限等 第5章 特定行為の制限等 第6節 建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止 第6節 建築物等の解体等工事に係る石綿の飛散の防止 第62条の2から第62条の8まで 削除 第62条の2から<mark>第62条の6</mark>まで 削除 (事前調査結果の届出を要する特定工事) 第62条の7 条例第67条の2第1項に規定する規則で定める特定工事は、次 (削る) に掲げる特定工事とする。 (1) 吹付け石綿並びに石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材が 使用されている建築物等の解体、改造又は補修の作業を伴う特定工事 (2) 石綿を含有する仕上途材(以下「石綿含有仕上途材」という。)及 び石綿を含有する成形板その他の建築材料(吹付け石綿、石綿を含有す る断熱材、保温材及び耐火被覆材並びに石綿含有仕上塗材を除く。以下 「石綿含有成形板等」という。)が使用されている建築物(解体の作業 に係る部分に限る。)の床面積の合計が80平方メートル以上である解体 の作業を伴う特定工事 (事前調査結果届出書) (削る) 第62条の8 条例第67条の2第1項又は第2項の規定による届出は、事前調

改正前

(周辺住民への周知)

|第62条の9 条例第67条の3に規定する規則で定める特定工事は、次に掲げ<mark>第62条の9 (新設</mark>) る特定工事とする。

- (1) 吹付け石綿並びに石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材が 使用されている建築物等の解体、改造又は補修の作業を伴う特定工事
- (2) 石綿を含有する仕上途材(以下「石綿含有仕上途材」という。)及 び石綿を含有する成形板その他の建築材料(吹付け石綿、石綿を含有す る断熱材、保温材及び耐火被覆材並びに石綿含有仕上途材を除く。以下 「石綿含有成形板等」という。)が使用されている建築物(解体の作業 に係る部分に限る。)の床面積の合計が80平方メートル以上である解体 の作業を伴う特定工事
- 2 条例第67条の3に規定する規則で定める者は、建築物の全部若しくは一 部を占有する者で、当該建築物の敷地の全部又は一部が石綿排出等作業を 行う区域の境界線からの水平距離で20メートル以内にあるものをいう。

第62条の10 削除

(実施の届出を要しない特定粉じん排出等作業)

|第62条の11 条例第67条の5第1項に規定する規則で定める特定粉じん排出第62条の11 条例第67条の5第1項に規定する規則で定める特定粉じん排出| 等作業は、大気汚染防止法第2条第11項に規定する特定建築材料(以下「特 定建築材料」という。)(石綿含有仕上塗材及び石綿含有成形板等に限る。) が使用されている建築物(当該建築物(解体の作業に係る部分に限る。) であって当該特定建築材料の使用面積の合計が500平方メートル以上であるもの以外のものとする。 るもの以外のものとする。

査結果届出書(第25号様式の2)により行うものとする。

(周辺住民への周知)

条例第67条の3に規定する規則で定める者は、建築物の全部若しくは-部を占有する者で、当該建築物の敷地の全部又は一部が石綿排出等作業を 行う区域の境界線からの水平距離で20メートル以内にあるものをいう。 第62条の10 削除

(実施の届出を要しない特定粉じん排出等作業)

等作業は、特定建築材料(石綿含有仕上途材及び石綿含有成形板等に限る。) が使用されている建築物(当該建築物(解体の作業に係る部分に限る。) の床面積の合計が80平方メートル以上であるものに限る。)の解体の作業 の床面積の合計が80平方メートル以上であるものに限る。)の解体の作業 であって当該特定建築材料の使用面積の合計が500平方メートル以上であ

様式目次

-1.7		
様式番号	名称	関係条文
$1 \sim 25$	略	
25の 2	<u>削除</u>	
25の 3	石綿排出等作業実施届出書	第62条の12
25の4	石綿濃度測定計画届出書	第62条の14
25の 5	石綿濃度測定結果報告書	第62条の16
25 <i>の</i> 6	作業完了報告書	第62条の17
26~38	略	

様式目次

様式番号	名称	関係条文
1 ~25	略	
25の 2	事前調査結果届出書	第62条の8
25の3	石綿排出等作業実施届出書	第62条の12
25の 4	石綿濃度測定計画届出書	第62条の14
25の 5	石綿濃度測定結果報告書	第62条の16
25の 6	作業完了報告書	第62条の17
26 ~ 38	略	

改正前
第25号様式の2 事前調査結果届出書
**
(編集) 计暗市运
郵便番号 作: 新 氏 名 (公人にあっては、名称及び代表者の氏名
。 崎宇公宇時止算生活環境が保全に裏する条例第67条の2第、項又無第2項の規定により、次のと約り は出ます。
特定工事の名称
约克工半分場所
特定 半の期間
海过工事的対象床上階 mf
事前調査実施口 ギーカーコー ゲーカーコー
□吹付け石總 mi
建文存の氏名文は名が及び車 氏名文は名称 終行 電話番号
- 田田舎本名者の弘惠責任者の 氏名及び建宅生 - 電話音号
他の者に事業調査を委託した 氏名又は名称 場合は、その者の氏名文は名 出記者号
利当部署

改正後				 文正前	
	付表				
	_		使用簡新 建材の種類	使用面積(nǚ)	事前調査の方法 大気均額防止法派行規則第 16 条の 5
					L設計図書等 L日視 口分析 口みなじ
		文付け石組			口設計図書等 口目視 L分析 Lみなし
		,p-			□数計図字等 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	_		合护		
		万能を			し設計図書等 し目視
		営行する -			□設計図書等 □日視 □分析 □みなし □設計図書等 □日視
		石箱を写行する劉徳校、			□分析
		保温材及び前次被積材			上分析 上みなし 「設計図書等」 「日初。 「分析」 「みなし」
		び前火被			L設計図書等 L目視
		複材	/∆-† · 11 €		
		石鍋等有让上遊校			「設計図学等」 「日報」 「公付」 「みなし」 「設計図学等」 「日報」 「分析」 「公なし」
		製	合計:		
					□ 最新図書等 □ □ 4版 □ □ 5を □ □ 5を □ □ 5を □ □ 4版 □ 5を □ □ 4版 □ 5を □ □ 4版 □ 5を □ 1を
		3			F分抗
		石新含有成形核学			上分析 上みなし こみ非図書等 口目視 上分析 上みなし
		月			L設計図書等 LH机 L分析 LPない
					山投計図書等 口目復 口分析 口みなし
	_		승升		
	[]		1 特定工事の対象となる妊娠物等の病分の] 使用倫所を加入してください。 2 指定地人模で書きされない場合は、2以 - 長後の表に表記されているものとします。		